

令和3年度決算の概要

令和3年度一般会計歳入歳出決算概要

区 分		令和3年度(A)	前年度比	収入率	令和2年度(B)	収入率	比較(A)-(B)
		金額(千円)		執行率	金額(千円)	執行率	金額(千円)
1	歳入総額	83,977,128	0.7%	91.8%	83,389,182	82.5%	587,946
2	歳出総額	82,298,699	0.6%	90.0%	81,820,120	81.0%	478,579
3	歳入歳出差引額	1,678,429			1,569,062		109,367
4	(1) 継続費通次繰越額	17			49,481		△ 49,464
	(2) 繰越明許費繰越額	144,247			221,283		△ 77,036
	(3) 事故繰越繰越額	5,192			76		5,116
	計	149,456			270,840		△ 121,384
5	実質収支額	1,528,973			1,298,222		230,751
6	実質収支額のうち地方自治法233条の2の規定による基金繰入額	0			0		0

○基金現在高（一般会計）

(単位：千円)

区 分		令和3年度末(A)	令和2年度末(B)	比較(A)-(B)	
一般会計	内 訳	財政調整基金	3,455,015	1,954,851	1,500,164
		減債基金	1,907,942	706,877	1,201,065
		市有施設整備基金	1,169,409	1,173,066	△ 3,657
		小 計	6,532,366	3,834,794	2,697,572
		ふるさと八代元気づくり応援基金	987,332	623,421	363,911
		まちづくり交流基金	287,301	347,171	△ 59,870
		庁舎建設基金	1,134,308	1,223,835	△ 89,527
		平成28年熊本地震復興基金	145,738	228,669	△ 82,931
		新型コロナウイルス感染症対策基金	719,633	1,000,000	△ 280,367
		その他（17基金）	1,218,940	1,150,207	68,733
		小 計	4,493,252	4,573,303	△ 80,051
	合 計	11,025,618	8,408,097	2,617,521	
土地開発基金	(現金)	0	1,494,971	△ 1,494,971	
	(土地・その他)	0	72,041	△ 72,041	
	(貸付)	0	0	0	
	合 計	0	1,567,012	△ 1,567,012	
総 計		11,025,618	9,975,109	1,050,509	

○市債残高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末(A)	令和2年度末(B)	比較(A)-(B)
一 般 会 計	85,647,646	75,398,269	10,249,377
うち事業債	62,640,230	51,579,060	11,061,170
うち合併特例債	23,612,122	21,578,165	2,033,957
うち過疎・辺地債	2,440,316	2,147,226	293,090
うち災害復旧事業債	15,476,348	6,636,263	8,840,085
うち財源補てん債	23,007,416	23,819,209	△ 811,793

○債務負担行為額

(単位：千円)

区 分	令和3年度末(A)	令和2年度末(B)	比較(A)-(B)
一 般 会 計	16,253,583	17,695,857	△ 1,442,274

【歳入】

(単位:千円)

款	予算現額	調定額	決算額	前年度比	調定対比	構成比	繰越事業 (未収入額)
1 市 税	15,385,672	16,044,510	15,425,096	0.7%	96.1%	18.4%	0
2 地 方 譲 与 税	570,000	609,154	609,154	2.0%	100.0%	0.7%	0
3 利 子 割 交 付 金	8,300	6,822	6,822	△ 15.7%	100.0%	0.0%	0
4 配 当 割 交 付 金	47,000	30,895	30,895	△ 11.5%	100.0%	0.1%	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	35,000	61,771	61,771	81.5%	100.0%	0.1%	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	63,000	169,089	169,089	99.1%	100.0%	0.2%	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,830,000	2,966,917	2,966,917	8.5%	100.0%	3.5%	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,000	7,575	7,575	25.9%	100.0%	0.0%	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	36,316	36,316	4.5%	100.0%	0.0%	0
10 地 方 特 例 交 付 金	111,000	290,744	290,744	179.9%	100.0%	0.3%	0
11 地 方 交 付 税	16,796,255	16,824,539	16,824,539	3.4%	100.0%	20.0%	0
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	14,000	14,940	14,940	△ 3.7%	100.0%	0.0%	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	412,678	399,687	391,486	5.5%	97.9%	0.6%	2,084
14 使 用 料 及 び 手 数 料	793,014	756,250	738,525	1.2%	97.7%	0.9%	0
15 国 庫 支 出 金	19,414,970	17,255,672	16,458,986	△ 37.9%	95.4%	19.6%	790,990
16 県 支 出 金	8,251,749	7,914,661	6,571,564	3.8%	83.0%	7.8%	1,289,173
17 財 産 収 入	61,760	60,767	60,322	△ 19.7%	99.3%	0.1%	0
18 寄 附 金	1,827,861	1,835,627	1,835,627	34.1%	100.0%	2.2%	0
19 繰 入 金	2,722,420	2,550,209	2,550,209	228.0%	100.0%	3.0%	0
20 繰 越 金	1,569,062	1,569,062	1,569,062	85.9%	100.0%	1.9%	0
21 諸 収 入	1,092,722	1,285,110	1,045,989	8.8%	81.4%	1.2%	0
22 市 債	19,419,000	16,311,500	16,311,500	60.0%	100.0%	19.4%	1,154,700
うち事業債	17,319,000	14,984,400	14,984,400	72.2%	100.0%	17.8%	1,154,700
うち財源補てん債	2,100,000	1,327,100	1,327,100	△ 11.0%	100.0%	1.6%	0
うち借換債	0	0	0	—	—	0.0%	0
歳 入 合 計	91,464,463	87,001,817	83,977,128	0.7%	96.5%	100.0%	3,236,947

【歳入】

(単位:千円)

款	予算現額	調定額	決算額	前年度比	調定対比	構成比
自 市 税	15,385,672	16,044,510	15,425,096	0.7%	96.1%	18.4%
自 分 担 金 及 び 負 担 金	412,678	399,687	391,486	5.5%	97.9%	0.6%
自 使 用 料 及 び 手 数 料	793,014	756,250	738,525	1.2%	97.7%	0.9%
主 財 産 収 入	61,760	60,767	60,322	△ 19.7%	99.3%	0.1%
主 寄 附 金	1,827,861	1,835,627	1,835,627	34.1%	100.0%	2.2%
財 繰 入 金	2,722,420	2,550,209	2,550,209	228.0%	100.0%	3.0%
財 繰 越 金	1,569,062	1,569,062	1,569,062	85.9%	100.0%	1.9%
源 諸 収 入	1,092,722	1,285,110	1,045,989	8.8%	81.4%	1.2%
源 計	23,865,189	24,501,222	23,616,316	15.5%	96.4%	28.3%
依 地 方 譲 与 税	570,000	609,154	609,154	2.0%	100.0%	0.7%
依 利 子 割 交 付 金	8,300	6,822	6,822	△ 15.7%	100.0%	0.0%
依 配 当 割 交 付 金	47,000	30,895	30,895	△ 11.5%	100.0%	0.1%
依 株 式 等 譲 渡 所 得 割 金 交 付 金	35,000	61,771	61,771	81.5%	100.0%	0.1%
依 法 人 事 業 税 交 付 金	63,000	169,089	169,089	99.1%	100.0%	0.2%
存 地 方 消 費 税 交 付 金	2,830,000	2,966,917	2,966,917	8.5%	100.0%	3.5%
存 ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,000	7,575	7,575	25.9%	100.0%	0.0%
存 環 境 性 能 割 交 付 金	33,000	36,316	36,316	4.5%	100.0%	0.0%
存 地 方 特 例 交 付 金	111,000	290,744	290,744	179.9%	100.0%	0.3%
財 地 方 交 付 税	16,796,255	16,824,539	16,824,539	3.4%	100.0%	20.0%
財 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	14,000	14,940	14,940	△ 3.7%	100.0%	0.0%
財 国 庫 支 出 金	19,414,970	17,255,672	16,458,986	△ 37.9%	95.4%	19.6%
財 県 支 出 金	8,251,749	7,914,661	6,571,564	3.8%	83.0%	7.8%
源 市 債	19,419,000	16,311,500	16,311,500	60.0%	100.0%	19.4%
源 計	67,599,274	62,500,595	60,360,812	△ 4.1%	96.6%	71.7%
歳 入 合 計	91,464,463	87,001,817	83,977,128	0.7%	96.5%	100.0%

【歳出：目的別】

(単位：千円)

款	予算現額	決算額	前年度比	執行率	構成比	繰越額	不用額
1 議会費	363,903	342,002	△ 2.8%	94.0%	0.4%	0	21,901
2 総務費	18,063,939	17,162,504	△ 25.0%	96.5%	20.9%	285,628	615,807
3 民生費	28,676,618	27,563,345	12.0%	96.7%	33.5%	172,195	941,078
4 衛生費	6,893,583	6,487,490	39.7%	94.1%	7.9%	0	406,093
5 農林水産業費	4,706,592	3,906,645	5.7%	91.5%	4.7%	436,578	363,369
6 商工費	3,162,982	2,742,711	7.0%	88.8%	3.3%	74,774	345,497
7 土木費	6,422,622	5,367,616	7.1%	93.5%	6.5%	683,616	371,390
8 消防費	2,851,849	2,717,433	△ 14.7%	95.3%	3.3%	0	134,416
9 教育費	5,164,073	4,553,372	△ 14.9%	93.6%	5.5%	300,800	309,901
10 災害復旧費	5,098,806	1,570,801	△ 8.8%	42.8%	1.9%	1,432,812	2,095,193
11 公債費	6,490,188	6,335,691	1.2%	97.6%	7.8%	0	154,497
うち事業債償還元金	4,053,735	3,919,458	1.2%	96.7%	4.8%	0	134,277
うち財源補てん債償還元金	2,138,893	2,138,893	5.1%	100.0%	2.6%	0	0
うち繰上償還元金	3,771	3,771	△ 89.1%	100.0%	0.0%	0	0
12 諸支出金	3,549,308	3,549,089	127.7%	100.0%	4.3%	0	219
13 予備費	20,000	0	0.0%	0.0%	0.0%	0	20,000
歳出合計	91,464,463	82,298,699	0.6%	93.4%	100.0%	3,386,403	5,779,361

令和3年度特別会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

特別会計名	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	農業集落排水処理施設事業	公共浄化槽等整備推進事業
歳入総額	17,031,254	1,962,956	15,886,422	87,974	46,720
歳出総額	16,340,912	1,924,811	14,677,116	87,974	46,720
歳入歳出差引額	690,342	38,145	1,209,306	0	0
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	690,342	38,145	1,209,306	0	0
歳入歳出の 主なもの	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)
	保険税 3,369,531 調定対比(現年分) (94.8%) (滞納繰越分) (16.8%)	保険料 1,299,299 調定対比(現年分) (99.7%) (滞納繰越分) (49.4%)	保険料 2,898,390 調定対比(現年分) (99.4%) (滞納繰越分) (18.0%)	使用料 36,728 調定対比(現年分) (98.1%) (滞納繰越分) (18.9%)	使用料 26,955 調定対比(現年分) (98.7%) (滞納繰越分) (16.2%)
	県支出金 11,789,752 一般会計繰入金 1,471,082	一般会計繰入金 602,123	支払基金交付金 3,844,573 一般会計繰入金 2,375,913	市債 13,300 一般会計繰入金 37,849	市債 1,300 一般会計繰入金 16,966
	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)
	保険給付費 11,561,473 保険事業費納付金 4,440,043 保健事業費 130,886	広域連合納付金 1,823,916 保健事業費 28,495	保険給付費 13,816,038 地域支援事業費 478,791	公債費 52,993	整備費 2,474 公債費 6,585

特別会計名	ケーブルテレビ事業	診療所	久連子財産区	椎原財産区	特別会計 合計
歳入総額	31,308	72,919	81	72	35,119,706
歳出総額	31,308	72,919	35	41	33,181,836
歳入歳出差引額	0	0	46	31	1,937,870
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
実質収支額	0	0	46	31	1,937,870
歳入歳出の 主なもの	(歳入)	(歳入)	(歳入)	(歳入)	
	使用料 61 調定対比(現年分) — (滞納繰越分) (9.9%)	診療収入 28,888	繰越金 74	繰越金 67	
	一般会計繰入金 30,544	一般会計繰入金 26,132			
	(歳出)	(歳出)	(歳出)	(歳出)	
公債費 11,695	一般管理費 56,673 医療費 14,333 公債費 1,611	一般管理費 35	一般管理費 41		

○基金現在高（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和3年度末(A)	令和2年度末(B)	比較(A)-(B)
国民健康保険財政調整基金	0	0	0
介護保険給付費準備基金	739,486	739,369	117
浄化槽市町村整備推進事業 減 債 基 金	廃止	0	0
久連子財産区基金	4,773	4,765	8
椎原財産区基金	3,585	3,580	5
合 計	747,844	747,714	130

○市債残高（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和3年度末(A)	令和2年度末(B)	比較(A)-(B)
農業集落排水処理施設事業	228,192	262,677	△ 34,485
公共浄化槽等整備推進事業	71,928	76,033	△ 4,105
ケーブルテレビ事業	95,768	107,310	△ 11,542
診 療 所	7,947	9,542	△ 1,595
合 計	403,835	455,562	△ 51,727

○債務負担行為額（特別会計）

(単位：千円)

区 分	令和3年度末(A)	令和2年度末(B)	比較(A)-(B)
国 民 健 康 保 険	17,584	17,717	△ 133
介 護 保 険	290,336	432,626	△ 142,290
ケーブルテレビ事業	29,474	4,872	24,602
診 療 所	3,118	3,236	△ 118
合 計	340,512	458,451	△ 117,939

○健全化判断比率について

(単位：%)

健全化判断比率	内 容	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	一般会計等における赤字額の標準財政規模に対する割合を示すもの。 ※標準財政規模とは、地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	黒字のため 「なし」	黒字のため 「なし」	11.63	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	一般会計、特別会計、公営企業会計における赤字総額の標準財政規模に対する割合を示すもの。	黒字のため 「なし」	黒字のため 「なし」	16.63	30.00
実 質 公 債 費 比 率	地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合を示すもの。一般会計の公債費に加え、公営企業に対する公債費の繰出金、一部事務組合に対する負担金のうち公債費に対するものも含めた指標。地方債を発行する場合、25%以上になると単独事業の地方債の一部が認められなくなり、35%以上になると、これらに加えて一部の公共事業等債についても制限されることとなる。	9.2	9.4	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	一般会計、特別会計、公営企業会計、地方公社及び第三セクター等について、一般会計が将来負担する可能性のある負債総額、いわゆる「将来負担額」の一般財源の規模に対する割合を示すもの。「将来負担額」には、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計、公営企業会計や一部事務組合の公債費に充てるために一般会計から繰出す見込額、退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額などが含まれる。	90.3	94.7	350.0	

○資金不足比率について

(単位：%)

会 計 名	内 容	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
農業集落排水処理施設事業 特 別 会 計	公営企業における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもの。	資金不足 「なし」	資金不足 「なし」	20.00
公共浄化槽等整備推進事業 特 別 会 計		資金不足 「なし」	資金不足 「なし」	

○その他の財政指標について

財 政 指 標	内 容	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較(A)-(B)
標準財政規模（千円）	地方自治体における、地方税、普通交付税、地方譲与税など標準的な一般財源の規模を示すもの。	34,312,805	33,259,595	1,053,210
財政力指数（R1～R3）	財政基盤の強さを表す指数で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどれだけ自力で調達できるかをあらわしており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均値をいう。財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ「1」を超える団体には普通交付税は交付されない。	0.50	0.51	△ 0.01
経常収支比率（%）	財政構造の弾力性・健全性をみるもので、比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応でき、市は80%を超える場合には財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。	88.8	95.0	△ 6.2